

第48回景況調査<2005年9月調査>

● 日本経済-「踊り場」は脱出か

内閣府が11月11日に発表した速報値では、今年七-九月期の国内総生産(GDP)は、実質前期比0.4%増、年率換算で1.7%増となり、四期連続のプラス成長となりました。四-六月期の3.3%と比べると落ち込んでいますが、個人消費と設備投資が底堅く推移するなど、国内の民間需要項目の伸びが二年ぶりにすべてプラスとなっています。そのため、「原油高などで米国、中国といった海外経済に異変が生じない限り、日本経済の成長は続くとみられる」(『日本経済新聞』11月11日付夕刊)といわれています。

企業収益の拡大→雇用環境の改善→サラリーマンの所得水準の引き上げ→個人消費の拡大→企業収益の拡大といったサイクルが確立し、同時に企業が消費の拡大を見込んで設備投資を拡大し、それが企業収益の拡大に結び付いていくというのが、政府の景気拡大のシナリオです。GDP、最近の失業率の低下に見られる雇用環境の改善、日銀短観で示されたような設備投資の拡大など、最近の数値からは景気拡大のシナリオに近い状況が見られます。確かに、景気は改善の方向に向かっているようです。

●懸念される個人消費、原油、海外

もっとも、総務省家計調査で、世帯主の実収入が下がり、その影響で実質消費支出が減少しているなど、「個人消費は磐石とは言えないことを示す統計もある」(『朝日新聞』11月11日付夕刊)と指摘されています。また、原油相場の騰勢は緩みつつあるものの、依然石油製品の価格は高値で推移しています。後述するように同友会の景況調査でも原油高の経営への影響は大きく、今後注意深く見ていく必要があります。

海外需要では、米国経済で住宅市場に減速の兆しが見られています。内需は回復基調にあるとはいえ、米国、中国といった重要な海外市場の動向は、企業の売上げと収益、さらに景気に影響を与えることとなります。デフレ状態からの脱却がまだ実現していない中で、個人消費、原油高、海外の動向は懸念材料として残っていることには注意したいと思います。

それだけに、政府、日銀は、個人消費の動向を慎重に配慮した対応を取る必要があります。九月の総選挙が終わり、増税論議が活発になっていますが、かつて97年の消費税率引上げによって何が起きたのか、改めて意識してもらいたいものです。

●中同協景況調査報告-景気持ち直すも持続性に不安

日銀短観の九月の景況感については大企業と中小企業の差が大きく、製造業では大企業がD119(六月期は18)なのに対し、中小企業は3(六月期は2)となっています。また、業況判断は中小企業全体で六月▲7、九月▲6、12月予想▲5と小幅の改善

にとどまっています。

これに対し、中同協の景況調査(DOR、2005年七~九月期)では、全業種の業況判断DIが四~六月期▲7が、4とプラスに転じ、さらに10~12月期の予測についても六とプラスが続くという結果になっています。DORと日銀短観の中小企業では対象範囲がほぼ重なっているので、DORでは、同友会会員中小企業が景気の変化に敏感であり、「わけても景気の上向きの風に乗るのに敏というのは、日頃の経営力・社員力の鍛錬の賜物というべきであろうか」と記しています。

但し、来年一~三月期は三とプラス幅が縮小しています。こうした点に景気回復への力強さへの懸念が残ります。そこで、DORでは、「〃踊り場〃を脱し、景気は持ち直したものの、前途、本格的な力強い足取りを歩むとは言い切れない」と評価しています。

●大阪の経済の動向は？

それでは、大阪の経済動向はどうなっているのでしょうか。大阪府立産業開発研究所の10月の「最近の経済情勢」によると、消費、輸出、住宅建設、生産が増加に転じ、求人倍率も改善するなど、景況に明るさが増しており、「大阪経済は内外の需要拡大に支えられ、改善が続く」としています。

消費では、近畿地方の家電販売、新車販売が増加傾向にありますが、大型小売店販売額は減少気味です。住宅は、全国よりも増加傾向が大きく、生産動向も改善を見えています。大阪の有効求人倍率は、八月には一を越え、上昇しています。最近、企業の方から人を集めにくくなったという声を聞くことがありますが、労働市場の状況はここ数年でかなり変化したことには注意する必要があります。

DORでも、中小企業金融公庫総合研究所の地域別業況判断でも、北海道・東北地方の業況の悪さが目立っています。近畿地方については、いずれの調査でも中間的な位置にあるようです。中小企業金融公庫の調査によると十~十二月期の予測では、関東地方と並んでDIが最も高い点は注目されます。

●大阪同友会の調査から

大阪経済の動向を受け、大阪同友会の調査結果も前期と比べて、改善されています。業況判断DIは、前期比ではまだ若干マイナスですが、前年同期比、来期見通しはプラスに転じています。売上高、経常利益も改善されている点は注目されます。また、業況水準DIも前期▲22が今期は三に大きく改善しています。大阪の同友会企業の経営状況が着実に改善している様子がうかがわれます。また、最近問題になってきた原油高による仕入価格の高騰などの問題は依然大きいものの、前期と比べると一服しているようです(仕入単価上昇DI前期64→今期49)。

今期のデータから二点指摘しておきます。一つは、設備投資割合は、七~九月実施は

36%(全国37)と比較的高かったのですが、十-十二月27%(全国31)、一-三月14%(全国23)と全国と比べて低くなっていることです。設備投資に対しては、大阪同友会の企業は慎重であるといえます。もう一つは、雇用については、前年に比べて増えているところが多くなっています。しかし、それでも人手の過不足D1は18(前期▲4)となっており、前期から数値が大きくなりました。前述したように、大阪の労働市場は確実に数年前から変化しているようです。

【1】業況、売上、採算

	2005年7~9月に比べて (前期比)				2004年10~12月に比べて (前年同期比)				2006年1~3月の見通し (2005年1-3月に比べ)			
	好転	不変	悪化	D1 値	好転	不変	悪化	D1 値	好転	不変	悪化	D1 値
業況判断												
実数	21	26	15	-	21	23	18	-	17	33	12	-
%	34	42	24	10	34	37	29	5	27	53	19	8
売上高	増加	増ばい	減少	D1 値	増加	増ばい	減少	D1 値	増加	増ばい	減少	D1 値
%	36	37	27	9	31	34	35	▲ 4	24	48	28	▲ 4
経常利益	好転	増ばい	悪化	D1 値	好転	増ばい	悪化	D1 値	好転	増ばい	悪化	D1 値
%	31	45	23	8	33	42	25	7	19	55	27	▲ 8

2005年10月～12月(当期)					2005年7月～9月(当期)				
経常利益	黒字	トントン	赤字	DI値	業況水準	良い	そこそこ	悪い	DI値
実数	37	8	10	-	実数	23	22	19	-
%	67	15	18	49	%	36	34	30	6

【2】経常利益の好転理由・悪化理由

経常利益の好転理由(前年同期比)		経常利益の悪化理由(前年同期比)		(複数回答)%
売上数量・客数の増加	64	売上数量・客数の減少	77	
売上単価・客単価の上昇	23	売上単価・客単価の低下	41	
人件費の低下	9	人件費の上昇	6	
原材料費・商品仕入額低下	5	原材料費・商品仕入額上昇	29	
外注費の減少	23	外注費の増加	-	
金利負担の低下	5	金利負担の増加	-	
本業以外の部門の収益好転	9	本業以外の部門の収益悪化	-	
その他	-	その他	24	

【3】資金繰りの状況等

2006年10月～12月(当期)					2005年10月～12月に比べて(前年同期比)				
資金繰り	余裕有り	トントン	窮屈	DI値	借入金	増加	横ばい	減少	DI値
(%)	51	24	25	25	(%)	21	32	47	▲26
借入金利	2005年7月～9月に比べて				借難度	困難	不変	容易	DI値
	上昇	横ばい	低下	DI値	長期(%)	8	42	50	▲42
長期(%)	8	71	22	▲14	短期(%)	12	33	55	▲43
短期(%)	5	70	26	▲21					

【4】経営上の力点

3位まで選択 (%)

付加価値の増大	50
新規受注の確保	64
社員教育	34
財務体質の強化	19
人件費削減	5
人件費を除く経費減	11
機械化促進	8
情報力強化	14
人材確保	20
新規事業の展開	23
得意分野の絞込み	9
研究開発	13
機構改革	3
その他	2

【5】経営上の問題点

3位まで選択 (%)

同業者間の価格競争の激化	53
仕入単価の上昇	28
販売先からの値下げ要請	30
民間需要の停滞	23
大企業の進出	11
新規参入者の増加	6
官公需要の停滞	5
取引先の減少	8
人件費の増加	20
管理費等間接経費の増加	9
金利負担の増加	-
事業資金の借入難	2
従業員の不足	13
熟練技術者の確保難	17
下請業者の確保難	6
輸出困難	2
輸入品による圧迫	6
税負担の増加	6
仕入先からの値上げ要請	22

【6】価格の動き

	2004年10月～12月に比べて (前年同期比)				2006年1月～3月の見通し (2006年1月～3月に比べ)				
	(%)	上昇	横ばい	下降	DI値	上昇	横ばい	下降	DI値
仕入単価		54	40	6	48	32	60	8	25
売上・客単価		15	64	21	▲6	11	72	17	▲6